

年頭のご挨拶



中山町議会議長
須貝 勝司

新年明けましておめでとうございます。

町民の皆様方には、健やかに、そして新たな想いで新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、常日頃から町議会に対し、格別なご理解とご協力を賜り、心から厚く感謝と御礼を申し上げます。

さて、昨年末には衆議院選挙が行われ政権交代が実現するなど政治への関心や期待が高まっておりますが、地方分権改革の進展に伴い、自己決定・自己責任による自治体運営が求められるなど、議会の果たすべき役割もますます大きくなってきております。経済・雇用環境が依然として厳しい状況にあって、従来にも増して町議会が町民の皆様の期待と信頼に応え、その機能を十分に発揮していく必要があります。

中山町では昨年に町立図書館「ほんわ館」がオープンし、子育て支援医療費無料化の拡充（小学校3年生までの入院・通院と小学校4年生から中学生までの入院）や、中山ひまわり荘の30床の増床工事への支援などが実施されており、生きがいを持って健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが一歩前進したと考えております。

今年も中山中学校改築に向けた設計業務が予定されているなど、大型事業が始動する年となります。

町議会といたしましても様々な課題を議員全員が共有し、組織としての総合力を高めるとともに、町民皆様のご意見を拝聴しながら、課題解決に取り組んでいかなければなりません。

本年も、町民福祉の向上に誠心誠意努力する所存でありますので、皆様の町政に対するご指導とご協力を切にお願い申し上げます。新しい年が町民皆様にとってより多くの幸福をもたらすことを心からご祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。

一般質問

西塔いづ子 議員



① 除雪対策について

問 昨年度の大雪は、多くの所で大変な被害が発生したが、特に高齢者世帯では除雪車が置いていく雪の片付けが大変だという声を多く聞いた。助け合っただけで除雪している地域もあるが、高齢者世帯は増加しており、除雪の方法等で何か良い対策はないのか。



昨年の豪雪

答 高齢者世帯の雪片付けの大変さは十分認識しており、家屋連担区間はできるだけ雪を残さないよう業者指導を行っていましたが、通勤・通学路を効率よく除雪するには、雪を残さず除雪機械を操作することは極めて困難です。県や近隣市町でも個別対応はで

きないという状況にあり、町では業者指導の中で、除雪技術の向上や配慮を促していきたいと考えます。また、毎年、総代・区長の説明会等で、地域の理解やご近所の方々のご協力をお願いしているところですが、

② 芋煮会発祥の地の整備をする考えはあるか

問 「元祖芋煮会in中山」の開催や食生活改善推進協議会による芋棒煮への協力など、多くの方々が芋煮会発祥の地を盛り上げるために取り組まれているが、PR不足を感じることもある。より積極的なPRやカマド設置等の環境整備により、芋煮会発祥の地の名を広める必要があるのではないか。



元祖芋煮会in中山

答 テレビ・ラジオ番組の収録支援や都市部でのPR活動、小学校における出前授業など、様々な取り組みを行ってきま

12月定例議会

平成24年12月町議会定例会は12月12日から14日までの日程で開かれ、次の内容について審議され可決されました。概要は次のとおりです。

1. 補正予算

●一般会計

衆議院議員総選挙執行経費のために、平成24年度中山町一般会計補正予算（第3号）で799万円を追加したことについての専決処分が承認されました。

また、平成24年度中山町一般会計補正予算（第4号）について、主に職員等の給与関連経費の減額、中山中学校建設の設計や地質調査に係る経費の増額など、7,325万円を追加しました。

これらにより、平成24年度の予算規模は49億4,407万円となりました。

●特別会計

「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」「公共下水道事業」の4つの特別会計について補正予算が提案され、いずれも可決されました。

2. 条例の制定

中山町下水道条例の一部を改正する条例の制定

3. 人権擁護委員に鈴木祐吉氏（金沢）を再任することに同意

問 水が流れるせせらぎ公園で芋煮会を楽しんでもらいたいが、無動力ポンプ復旧の目途は立っているのか。

答 平成24年7月に山形河川国道事務所長に議長及び町長名で要望書を提出しており、平成25年度予算を何とか確保したいという情報がありました。ただし、直るかどうかは調べる必要があります。その結果、無動力ポンプが使えないということであれば、国土交通省と改めて協議していくしかないと考えています。

堀川 政美 議員



① 新規就農者の育成と農地取得の下限面積の改定について

問 第5次中山町総合計画の基本計画の中には、「新規就農者等担い手育成」が掲げられて

いるが、中山町に定住する新規就農者の育成について、町長の考えを伺いたい。

答 最近10年間の新規就農者は17名で、その大半が専業農家の後継者であり、当町農業の将来を担う意欲ある農業者であることから、将来の農業経営者としての自立に向けた支援を行ってきたいと考えています。

また、定住対策の1つとして、農業外からの新規参入者を含めた就農の推進、新規就農に関する相談や情報提供など、関係機関と連携し支援を行っていきたく思います。

問 平成21年の農地法改正により、農業委員会の判断で農地取得の下限面積を50aから10aの範囲で設定できるとされた。今後、新規就農を考えている人に広く門戸を開放する意味でも、下限面積の改定について農業委員会と検討していくべきではないか。

答 農地の細分化を防ぐことも考慮する必要があります。一方で、若い層だけでなく定年後の新規就農者についても増やすことが